

—新たな価値を生み出す改革—（行革編） 【改革の柱2】官民連携の推進

柱 2-1-(1)-ア-① 地下鉄

取組期間の成果

- ・デューデリジェンスの実施と準備会社の設立に必要な手続きを実施し、地下鉄事業の受け皿となる準備会社として、大阪市高速電気軌道株式会社（Osaka Metro）を設立のうえ、30年4月に、同社へ地下鉄事業を引き継いだ。

今後の方向性

- ・本市は、Osaka Metro と連携して市内交通施策を推進する。
- ・市内交通サービスの維持・発展をはかるため、所管所属において、Osaka Metro を適切に監理していく。
- ・これらにより、大阪における生活の利便性、活発な都市活動を支える市内地下鉄ネットワークの維持・発展をめざす。

柱 2-1-(1)-ア-② バス

取組期間の成果

- ・大阪シティバス（株）への事業譲渡に向けた検討と必要な手続きを実施し、30年4月に同社へバス事業を一括譲渡した。

今後の方向性

- ・本市は、大阪シティバス（株）と連携して市内交通施策を推進する。
- ・市内交通サービスの維持・発展をはかるため、所管所属において、大阪シティバス（株）を適切に監理していく。
- ・これらにより、市内交通施策を推進し、市内バスネットワークの維持とサービス向上を図る。